

平成 29 年度

当初予算説明資料

平成 29 年 3 月
鹿児島県和泊町

平成 29 年度予算編成について

国の平成 29 年度予算は、「平成 29 年度予算編成の基本方針」（平成 28 年 11 月閣議決定）及び「平成 29 年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」（平成 28 年 12 月閣議了解）に基づいて、「経済再生と財政健全化」を基本とし、名目 GDP 600 兆円経済の実現と平成 32 年度の財政健全化目標の達成の双方の実現を目指しており、一億総活躍社会の実現を目指し、アベノミクス「新・三本の矢」に沿った施策の着実な推進等を基本的な考え方として編成されたところであります。

地方財政対策については、地方が一億総活躍社会の実現や地方創生、公共施設等の適正管理に取り組みつつ、交付団体をはじめ地方の安定的な財政運営に必要となる地方の一般財源総額について、平成 28 年度地方財政計画の水準を下回らないよう実質的に同水準を確保することを基本として講じられております。

鹿児島県の財政は、県税や地方交付税などの減少が見込まれる厳しい状況の中、歳入・歳出両面にわたる徹底的な見直しを行うなど、行財政改革を着実に進めたことにより、平成 29 年度においても財源不足の生じない予算編成が実現できたところであります。

しかし、臨時財政対策債などを除いた県独自に発行する県債残高は、着実に減少しているものの、公債費については、引き続き高水準で推移することが見込まれているところであります。また、今後、一層の高齢化の進行や社会保障制度の改革により扶助費が引き続き増加する傾向にあります。

また、国においては、一億総活躍社会の実現をはじめとした重要課題に取り組む一方で、「経済・財政再生計画」に基づき、我が国財政の厳しい状況を踏まえ、歳出改革等を着実に推進し、経済再生と財政健全化の双方の実現に向けて取り組むこととしています。

本町の平成 29 年度当初予算の編成に当たっては、いよいよ今年度着工予定の新庁舎建設事業を始めとして、地方創生に向けた和泊町版総合戦略「わどまり未来予想図プロジェクト」及び「第 5 次和泊町総合振興計画後期計画」に掲げる施策や計画に基づく各種事業を効果的に推進していくことがますます重要となっており、総合戦略に盛り込まれた取組については、重点的に予算配分しつつ「奄美群島成長戦略ビジョン」の基本方針である産業振興と人材育成の取組強化に向け、関係各課が連携をとりながら各種ソフト事業を充実した予算編成を行いました。

なお、財政健全化対策集中期間の中間年として、引き続き、経常収支比率等財政指標の改善と町税等収入金の徴収率向上に取り組んでまいります。

各会計の予算について説明いたします。

議案第 11 号 平成 29 年度和泊町一般会計予算

平成 29 年度和泊町一般会計予算は 5,577,987 千円で、対前年度比 381,609 千円（△6.4%）の減額となりました。

歳入歳出の主な予算額について説明いたします。

1 歳入

(1) 町税

平成 29 年度の町税の収入見込額は、固定資産税や町たばこ税においては、耐用年数等による課税標準額の下落やたばこ売り渡し本数の減少等による減額が見込まれますが、町県民税や法人住民税、軽自動車税については景気回復の影響や税率改正により増額が見込まれることから、町税の総額は、対前年度比 27,918 千円（5.4%）増額の 548,777 千円を計上しました。

(2) 地方譲与税

地方譲与税の収入見込額は、地方財政計画において前年度譲与見込額に比べ全国総計でも減額が見込まれていることから、対前年度比 2,038 千円（△3.4%）減額の 58,300 千円を計上しました。

(3) 地方消費税交付金

地方消費税交付金の収入見込額は、地方財政計画や普通交付税における基準財政収入額の見込額を考慮して、前年度同額の 95,000 千円を計上しました。このうち 42,000 千円は、引上げ分に係る地方消費税交付金として社会保障財源に充てております。

(4) 自動車取得税交付金

自動車取得税交付金は、平成 26 年度税制改正により自動車取得税の税率が引き下げられており、平成 28 年度交付見込額や地方財政計画による交付見込額等を考慮して、前年度同額の 4,000 千円を計上しました。

(5) 地方交付税

平成 29 年度の地方交付税の地方財政計画上の総額は、前年度当初見込額の 2.2%の減額が見込まれています。

普通交付税については平成 28 年度に引き続き地方財政計画の歳出における特別枠臨時費目「地域経済・雇用等対策費」、「地域の元気創造事業費」及び「人口減少等特別対策事業費」が算定されております。景気回復に伴う地方税の増収、地方消費税の引上げによる増収等により基準財政収入額

を考慮して、前年度と同額の 2,800,000 千円を計上しました。

特別交付税については、平成 27 年度から「奄美群島振興開発交付金」に係る航路航空路運賃軽減等事業の地元負担分に対する 2 分の 1 の費用や、統一的な基準に基づく公会計整備に要する費用が特別交付税措置されており、平成 28 年度から新たに移住定住対策経費や空き家対策経費などが対象となりましたが、東日本大震災等により延期されていた、交付税総額に対する特別交付税の割合の見直しが実施される見通しであることから、対前年度比 30,000 千円（△23.1%）減額の 100,000 千円を計上しました。

地方交付税の総額は、対前年度比 30,000 千円（△1.0%）減額の 2,900,000 千円を計上しました。

(6) 国庫支出金

国庫支出金は、農林水産業費国庫補助金 8,000 千円の増額、民生費国庫補助金 56,592 千円及び土木費国庫補助金 124,244 千円の減額等により、対前年度比 164,025 千円（△28.9%）の減額となりました。

この結果、国庫支出金の総額は、403,852 千円を計上しました。

(7) 県支出金

県支出金は、民生費県負担金 3,827 千円の増額、農林水産業費県補助金 60,944 千円及び総務費委託金 11,758 千円の減額等により、対前年度比 66,421 千円（△11.6%）の減額となりました。

この結果、県支出金の総額は、504,476 千円を計上しました。

(8) 繰入金

繰入金につきましては、財政調整基金等から、対前年度比 51,300 千円（△14.9%）減額の 294,000 千円を計上しました。

財政調整基金については、年度途中において経常経費の節減及び繰越金等の積立て財源の確保により、積戻し措置ができるよう努めてまいります。

(9) 町債

平成 29 年度地方債計画については、引き続き厳しい地方財政の状況の下で、地方財源の不足に対処するための措置を講じ、また、地方公共団体が防災・減災対策、公共施設の老朽化対策及び地域の活性化への取組を着実に推進できるよう、所要の地方債資金の確保に努めてまいります。通常収支分の地方債の総額は 11 兆 6,257 億円となり、前年度に比べて 4,175 億円（3.7%）の増額となっています。

本町においては、平成 28 年度末の地方債残高が 10,083,318 千円となる見込みであり、実質公債費比率は、平成 27 年度決算において 16.7%となつ

ています。

平成 29 年度の起債発行額は、総務債 6,200 千円の増額、土木債 59,700 千円及び教育債 17,300 千円の減額等により対前年度比 74,900 千円（△13.7%）減額の 471,700 千円を計上しました。

今後とも、管理・運用に当たっては、公債費負担の中長期的な平準化に十分留意しながら、重点的・効率的な活用を図り事業推進に努めてまいります。

次に、歳出予算について目的別に説明いたします。

2 歳 出

(1) 総務費

総務管理費は、新庁舎建設事業費の新設による 3,109 千円、ふるさと納税推進費 4,830 千円、公共交通対策費 2,050 千円及び電算管理費 2,564 千円の増額、福利厚生費 1,189 千円の減額等により 11,124 千円の増額となりました。

選挙費は、町長選挙費 4,518 千円の増額、参議院議員選挙等 4 つの選挙費 15,720 千円の減額等により 11,225 千円の減額となりました。

防災費は、防災無線鋼管柱航空障害灯取付工事等により 4,704 千円の増額となりました。

企画費は、航路航空路運賃軽減等事業負担金 2,487 千円、有線テレビ運営費 4,408 千円及び地方創生事業費 1,301 千円の増額等により 10,350 千円の増額となりました。

統計調査費は、就業構造基本調査費 258 千円の増額、統計調査総務費 1,456 千円及び経済センサス活動調査費 825 千円の減額等により 1,784 千円の減額となりました。

この結果、総務費の総額は、対前年度比 9,322 千円（1.3%）増額の 706,476 千円を計上しました。

(2) 民生費

社会福祉費は、介護保険事務費 2,404 千円及び後期高齢者医療費 6,175 千円の増額、社会福祉総務費 2,303 千円、地域包括支援センター運営費 1,500 千円、臨時福祉給付金等事業費 17,386 千円及び年金生活者等支援臨時福祉給付金事業費 40,564 千円の減額等により 53,174 千円の減額となりました。

老人福祉費は、老人福祉総務費 3,700 千円及び老人保護措置費 4,110 千円の増額等により 9,301 千円の増額となりました。

障害福祉費は、障害者自立支援給付費 12,310 千円の減額等により 7,130 千円の減額となりました。

児童福祉費は、児童福祉総務費 2,030 千円、和泊保育所費 9,327 千円及び各保育所経費 5,628 千円の増額、広域保育所費 4,385 千円及び子ども医療費助成事業費 2,345 千円の減額により 7,697 千円の増額となりました。

この結果、民生費の総額は、対前年度比 41,464 千円（△3.5%）減額の 1,152,894 千円を計上しました。

(3) 衛生費

環境衛生費は、し尿処理費 3,160 千円及び衛生管理組合負担金 35,096 千円の減額等により 38,001 千円の減額となりました。

保健衛生費は、保健総務費 6,773 千円及び保健予防費 602 千円の増額、健康増進事業費 836 千円の減額等により 5,961 千円の増額となりました。

浄化槽整備費は、旅費の増額により 36 千円の増額となりました。

この結果、衛生費の総額は、対前年度比 32,004 千円（△7.0%）減額の 422,425 千円を計上しました。

(4) 農林水産業費

農業委員会費は、農業委員会費 4,427 千円、農業者年金事務受託事業費 592 千円及び機構集積協力金交付事業費 1,800 千円の増額、機構集積支援事業費 346 千円の減額等により 6,671 千円の増額となりました。

農業費は、畜産振興費 15,876 千円の増額、糖業振興費 47,867 千円、実験農場運営費 6,944 千円及び農林水産物輸送コスト支援事業費 9,572 千円の減額等により 44,003 千円の減額となりました。

林業費は、林業振興費 79 千円の増額、松くい虫伐倒駆除対策事業費 1,499 千円の減額等により 1,360 千円の減額となりました。

水産業費は、水産振興費 1,808 千円の増額等により、2,418 千円の増額となりました。

農地費は、多面的機能支払交付金事業費 3,328 千円、県営農地整備事業費（畑地帯担い手支援型）2,055 千円、団体営農業基盤整備促進事業費 2,276 千円及び団体営水利施設保全合理化事業費 10,058 千円の増額、農地総務費 1,005 千円、県営農地整備事業費（畑地帯担い手育成型）980 千円、土地改良施設維持管理適正化事業費 14,777 千円及び非常用発電施設整備事業費 40,033 千円の減額等により 34,012 千円の減額となりました。

この結果、農林水産業費の総額は、対前年度比 70,286 千円（△7.7%）減額の 844,533 千円を計上しました。

(5) 商工費

商工費は、地域振興事業費 1,656 千円及び西郷どんプロモーション事業費 14,303 千円の増額、風力発電施設管理費 4,768 千円及び地方創生事業

5,380千円の減額等となりました。

この結果、商工費の総額は、対前年度比2,349千円(4.3%)増額の56,419千円を計上しました。

(6) 土木費

土木管理費は、土木総務費1,170千円の増額、公共下水道事業費4,740千円の減額により3,570千円の減額となりました。

道路橋梁費は、過疎道路整備事業費8,500千円の増額、道路維持費2,121千円、社会資本整備総合交付金事業費189,626千円、狭あい道路整備等促進事業費10,635千円の減額等により193,882千円の減額となりました。

港湾費は、13,653千円の減額、漁港費は47千円の増額、都市計画費は92千円の減額となりました。

住宅費は、住宅管理費3,297千円の増額、住宅リフォーム支援事業費1,600千円の減額、各住宅関係事業を新設した社会資本整備総合交付金事業に統合し、114,293千円を計上したことから19,255千円の増額となりました。

空港費は743千円の減額となりました。

この結果、土木費の総額は、対前年度比192,638千円(△25.3%)減額の567,596千円を計上しました。

(7) 消防費

消防費は、常備消防費3,056千円の増額、非常備消防費718千円及び消防設備費7,044千円の減額となりました。

この結果、消防費の総額は、対前年度比4,706千円(△3.2%)減額の142,018千円を計上しました。

(8) 教育費

教育総務費は、就学支援対策費2,300千円の増額、ゆりのふるさと基金活用事業費2,723千円の減額等により119千円の増額となりました。

小学校費は、小学校教育振興費807千円及び学校施設維持管理費2,364千円の減額等により3,103千円の減額となりました。

中学校費は、中学校管理費739千円、中学校教育振興費1,047千円及び和泊中学校あかね文化ホール等空調工事に伴う中学校大規模改造事業費の廃目による21,642千円の減額等により23,485千円の減額となりました。

幼稚園費は、幼稚園管理費の635千円及び幼稚園施設維持管理費の廃目等による406千円の減額等により714千円の減額となりました。

社会教育費は、世之主関連遺産群調査等に伴う文化財保護費1,522千円の増額、青少年育成費の1,296千円、文化振興費1,462千円及び指定管理者の変更による研修センター管理費6,785千円の減額等により12,429千円の

減額となりました。

保健体育費は、スポーツ大会運営費 1,144 千円の増額、保健体育総務費 388 千円の減額等により 815 千円の増額となりました。

この結果、教育費の総額は、対前年度比 38,797 千円（△8.9%）減額の 398,964 千円を計上しました。

(9) 災害復旧費

農林水産施設災害復旧費は、26 千円増額の 301 千円となりました。

公共土木施設災害復旧費は、旅費の減額により 92 千円減額の 96 千円を計上しました。

この結果、災害復旧費の総額は、対前年度比 66 千円（△14.3%）減額の 397 千円となりました。

(10) 公債費

公債費は、平成 24 年度過疎対策事業債及び平成 25 年度辺地対策事業債等の元金償還の開始等により元金 7,076 千円の増額、利子 14,304 千円の減額により、対前年度比 7,228 千円（△0.6%）減額の 1,194,719 千円を計上しました。

引き続き財務状況の改善に取り組み、財政健全化に努めてまいります。

以上、平成 29 年度一般会計予算の概要等について説明いたしましたが、歳出予算の性質別内訳については、別表 3 のとおりであります。

次に特別会計について御説明いたします。

特別会計予算の編成に当たっては、一般会計の予算編成方針に準じて編成し、独立採算の原則に立った健全経営に努めることを基本に編成いたしました。

平成 29 年度和泊町特別会計及び企業会計の予算は、次のとおりとなりました。
(水道事業会計の資本的事業は除く。)

和泊町国民健康保険特別会計予算	1,294,192 千円
和泊町介護保険特別会計予算	940,719 千円
和泊町後期高齢者医療特別会計予算	82,336 千円
和泊町下水道事業特別会計予算	246,881 千円
和泊町農業集落排水事業特別会計予算	312,912 千円
和泊町奨学資金特別会計予算	8,584 千円
<u>和泊町水道事業会計予算 (収益的事業)</u>	<u>190,177 千円</u>
計	3,075,801 千円

特別会計予算及び企業会計予算の総額は、対前年度比 137,375 千円 (4.7%) の増額予算となりました。

議案第 12 号 平成 29 年度和泊町国民健康保険特別会計予算

国民健康保険は、国民皆保険制度の重要な基盤であり、安定した運営が求められています。被保険者の高齢化や低所得者層の増加及び年々増加傾向にある医療費等の適正化や財政基盤の強化が大きな課題となっています。

予算編成に当たっては、国民健康保険事業の効果的かつ効率的な事業運営と、諮問機関である国民健康保険事業運営協議会の答申を尊重した予算案としました。

本年度の予算総額は、対前年度比 50,414 千円 (4.1%) 増額の 1,294,192 千円を計上しました。

議案第 13 号 平成 29 年度和泊町介護保険特別会計予算

介護保険事業については、「和泊町高齢者保健福祉計画及び第 6 期介護保険事業計画 (平成 27 年度～平成 29 年度)」に基づいて、地域包括ケアシステム構築に向けた取組を充実・強化し、認知症施策の推進など、利用者及び介護者が安心して介護サービスの提供が受けられるよう、事業の円滑な運営に努めてまいります。

予算編成に当たっては、事業実績等の推移を踏まえつつ、諮問機関である介護保険運営協議会の答申を尊重した予算案としました。

本年度の予算総額は、対前年度比 14,645 千円（1.6%）増額の 940,719 千円を計上しました。

議案第 14 号 平成 29 年度和泊町後期高齢者医療特別会計予算

後期高齢者医療特別会計予算は、75 歳以上の高齢者の健康保持と適切な医療の確保を図るため、医療保険料及び繰入金を主な財源として編成しました。

また、被保険者が安心して医療を受けられる環境づくりや医療給付費事業など、鹿児島県後期高齢者医療広域連合と緊密に連携して、後期高齢者医療事業の円滑な運営に努めてまいります。

本年度の予算総額は、対前年度比 2,212 千円（2.8%）増額の 82,336 千円を計上しました。

議案第 15 号 平成 29 年度和泊町下水道事業特別会計予算

下水道事業特別会計予算は、対前年度比 47,429 千円（23.8%）増額の 246,881 千円を計上しました。

本年度の予算は、和泊浄化センターと中部処理場の統廃合に向けた社会資本整備総合交付金事業及び防災・安全交付金事業による耐震診断の委託料並びに、処理場の施設維持管理・運営費が主なものとなっています。

議案第 16 号 平成 29 年度和泊町農業集落排水事業特別会計予算

農業集落排水事業特別会計予算は、対前年度比 24,003 千円（8.3%）増額の 312,912 千円を計上しました。

本年度の予算は、農山漁村地域整備交付金（農業集落排水事業）で実施する北部地区及び東部地区の機能強化対策事業に伴う工事請負費、及び処理場の施設維持管理・運営費が主なものとなっています。

議案第 17 号 平成 29 年度和泊町奨学資金特別会計予算

奨学資金特別会計予算は、対前年度比 603 千円（7.6%）増額の 8,584 千円を計上しました。

歳出における貸付金は、継続貸付額 2,280 千円増額の 5,280 千円及び新規採用貸付額 3,120 千円を計上しました。

議案第 18 号 平成 29 年度和泊町水道事業会計予算

水道事業会計予算第 3 条の収益的収入及び支出額は、収益的収入が対前年度比 931 千円（0.5%）減額の 191,177 千円を計上しました。収益的支出が対前年度比 1,931 千円（1.0%）減額の 190,177 千円を計上しました。

収入では、営業収益が 1,480 千円（0.8%）減額の 189,402 千円、営業外収益が 549 千円（44.8%）増額 1,775 千円を計上しました。

支出では、営業費用が 438 千円 (0.3%) 増額の 159,523 千円、営業外費用が 1,278 千円 (4.2%) 減額の 29,010 千円を計上しました。

水道事業会計予算第 4 号の資本的収入及び支出額は、資本的収入が前年度対比同額 (±0%) の 309 千円、資本的支出が前年度対比 2,989 千円 (4.9%) 減額の 58,588 千円を計上します。